

経済マンスリー [日本]

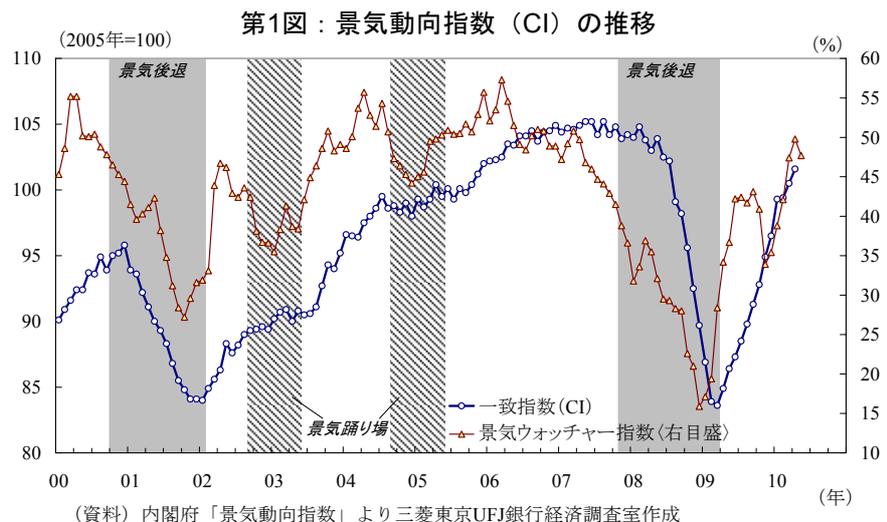
～反動と経済対策効果による急ピッチの景気回復は一巡しつつある～

1. 実体経済の動向

(1) 景気の概要

景気の持ち直しが
続く

わが国の景気は、輸出の増加や政府の経済対策効果により持ち直しを続けている。足元の景気の強さを表す、景気動向指数の一致 CI は 4 月に 101.6 となり、2008 年 7 月以来の水準を回復した（第 1 図）。また、同指数は 2009 年 3 月をボトムに上昇に転じたが、内閣府は 6 月 7 日開催の景気動向指数研究会で、2009 年 3 月を今回の景気後退（2007 年 11 月～）の谷と暫定的に判定した。もともと、足元でも大幅なデフレギャップや失業率の高止まりが続いており、景気回復が実感を伴ったものとなるには今しばらく時間を要するであろう。



欧州ソブリン問題
等により先行き不
透明感が強まる

欧州のソブリン問題等をきっかけとして先行き不透明感が強まっていることにも注意を要する。5月の景気ウォッチャー調査では、景気の方角を示す現状判断 DI が水準は引き続き高いものの、6ヵ月ぶりに下落に

転じた（前掲第1図）。回答者のコメントをみると、天候不順等の一時的な要因に加え、円高・株安が企業・家計のマインドの下押し要因となっている模様である。足元、内外の経済対策効果の一巡などから景気回復ペースに減速の兆しがみられ始めていることもあり、当面は国際金融・資本市場の動揺を起点とする景気下振れリスクを注視する必要がある。

民主・自民の参院選公約はともに財政健全化を重視

また、7月に参院選を控え、各党の公約策定が大詰めを迎えており、選挙後の経済政策の方向性がみえ始めている。民主党と自民党の公約を比較すると、成長戦略の中身や成長目標、子ども手当の扱いなどでは違いがみられる一方、財政健全化については両党とも、今後10年以内のプライマリーバランス黒字化を掲げるなど、政策の方向性はほぼ一致している（第1表）。また消費税率についても、両党とも引き上げを打ち出している。自民党は税率10%と具体的な数字に踏み込んでいるが、民主党も、鳩山前首相が消費税率の据え置きを言明していたことと比べれば大幅な政策転換である。ギリシャ等のソブリン危機を他山の石として、与野党が財政健全化に対する意識を高めていることは、歓迎すべき動きといえよう。

第1表：民主党・自民党の参院選公約

	民主党	自民党
財政健全化	PB赤字を2015年度までに10年度の半分以上、20年度までに黒字化する財政健全化目標を設定 新規国債発行額を10年度の44.3兆円以下に抑制 財政再建に向けた超党派の協議機関設置	PB赤字を2015年度までに10年度から半減、20年度までに黒字化(注1) ペイ・アズ・ユー・ゴー原則の導入(注1) 財政均衡条項の憲法条文化
消費税	消費税を含む税制の抜本改革	当面10%
成長目標	名目3% 実質2%	名目4%
成長戦略	・次世代自動車比率50% ・外国人患者受け入れ促進 ・日本製コンテンツの発信強化 ・インフラ海外展開の推進 ・観光特区創設等(注2)	・「次世代社会システム」、「健康・医療」、「農林水産業」の規制緩和・国際標準化と集中投資 ・ライフライン・システムの海外展開の加速 ・FTA/EPAへの取り組み ・日本版FDA構想の推進等
法人税	引き下げ	20%台に引き下げ
子ども手当	13,000円から上積み	全面的に見直し

(注1)3月に国会に提出した「財政健全化責任法案」より

(注2)「新成長戦略」より

(資料)両党HP、報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 企業部門

①輸出

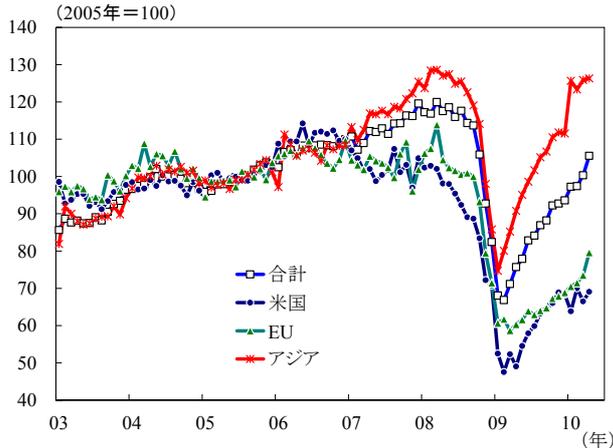
輸出は堅調さを維持するも、減速局面に向かいつつある

4月の輸出（内閣府「輸出数量指数」）は前月比+5.2%と14ヵ月連続で増加し、堅調さを維持した（第2図）。輸出地域別では、EU向けが同+8.3%と大幅に増加し全体を押し上げた一方、これまで牽引役であったアジア向けは同+0.3%と小幅プラスに止まった。

先行きについては、海外景気の動向をみると、景気先行指数の伸びが

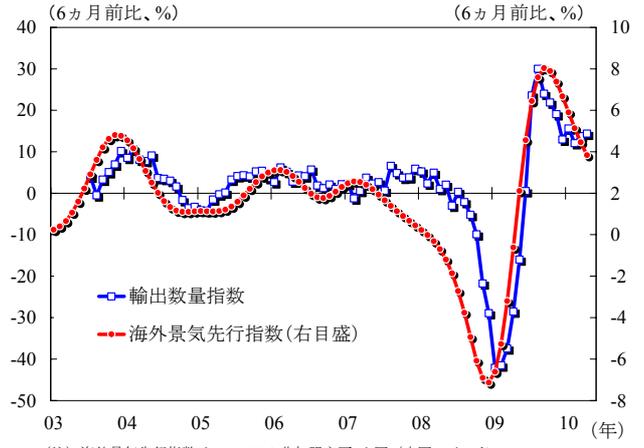
縮小に転じていることから、輸出の増加ペースも鈍化していくと予想される（第3図）。これまで、わが国の輸出回復を牽引してきたアジア向け輸出も足元、金融危機前のピークまで水準を戻しており、リバウンドによる高い伸びは一巡しつつある可能性が高い。中国を始めとするアジア経済の堅調さは今後も持続が見込まれるものの、わが国のアジア向け輸出の伸びがアジアの成長ペース見合いのものに落ち着いてゆくことを受け、輸出全体の伸びも減速していこう。

第2図：地域別 輸出数量の推移



(資料) 内閣府「輸出数量指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：輸出と海外景気先行指数の推移



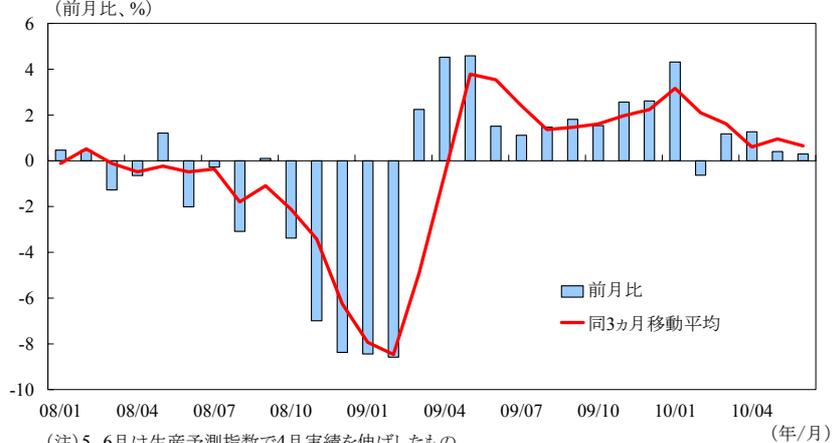
(注) 海外景気先行指数は、OECD+非加盟主要6カ国（中国、インド、ブラジル、ロシア、インドネシア、南アフリカ）のもの。
(資料) 内閣府「輸出数量指数」、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

②生産

生産は回復基調が継続するも、ペースは鈍化

堅調な外需を受けて生産は急速な回復基調を辿っている。ただし、生産予測調査によると4-6月期の伸びは前期比+2.2%に止まり、1-3期までの5%を超えるような伸びと比べると減速感は否めず、急激な落ち込みからの反動による急回復局面は終わりつつあるといえよう（第4図）。先行き、輸出が減速しつつも増加基調を維持することから、生産は回復の動きが続くと予想されるが、ペースは緩やかなものになるとみる。

第4図：鉱工業生産の伸び率推移



(注) 5、6月は生産予測指数で4月実績を伸ばしたもの。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「実質輸出」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

③設備投資

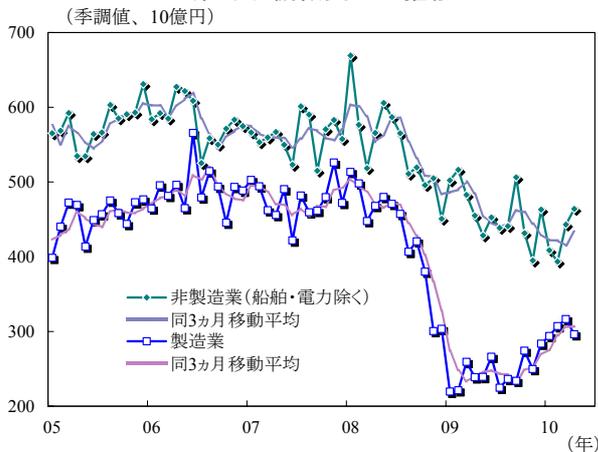
設備投資持ち直しの動きは非製造業へと広がる

輸出・生産の持ち直しが継続するなか、設備投資にも持ち直しの動きがみられる。4月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+4.0%と2ヵ月連続で増加した。内訳をみると、製造業は前月比▲5.5%と5ヵ月ぶりに減少し、持ち直しの動きが足踏みしたが、非製造業(船舶・電力除く)は同+5.3%と2ヵ月連続で増加しており底打ちの動きが出始めている(第5図)。輸出と経済対策による耐久財消費が景気回復の牽引役となってきたが、その恩恵が製造業から非製造業へと波及することで設備投資の回復の動きも徐々に裾野を広げている。

企業の収益環境は改善が続く

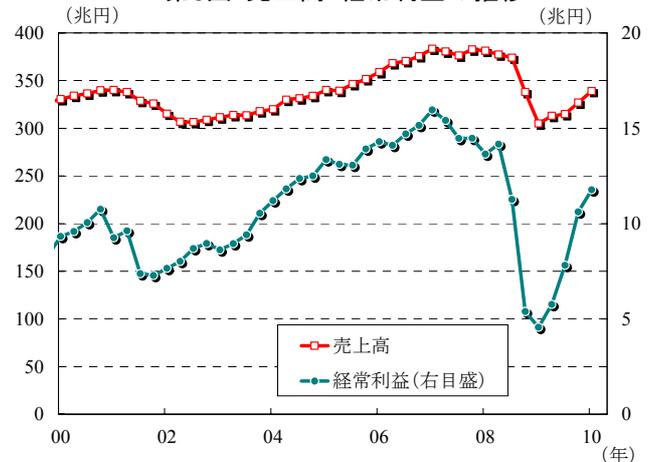
また、企業収益は改善の動きが顕著になっている。法人企業統計(全規模、金融・保険除く全産業ベース)によると、1-3月期の売上高は前期比+3.7%、経常利益は同+10.9%と、ともに四半期連続で増加した(第6図)。これまでの大幅な減収に対応したコスト削減の効果に加え、足元で売上が持ち直してきていることから、経常利益は直近ピークの74%まで回復してきた。企業の投資環境は徐々に整いつつあり、設備投資は緩やかながら回復基調が持続すると見込まれる。

第5図: 機械受注の推移



(資料) 内閣府「機械受注統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図: 売上高・経常利益の推移



(注) 全規模、金融・保険業を除く全産業。季節調整値。
(資料) 財務省「法人企業統計季報」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

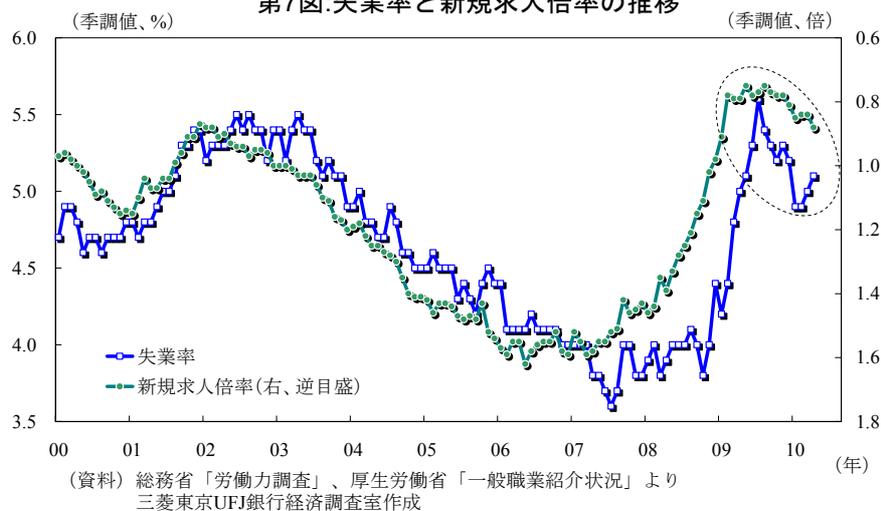
(3) 家計部門

①雇用・所得

雇用環境の改善は緩やかなものに止まる

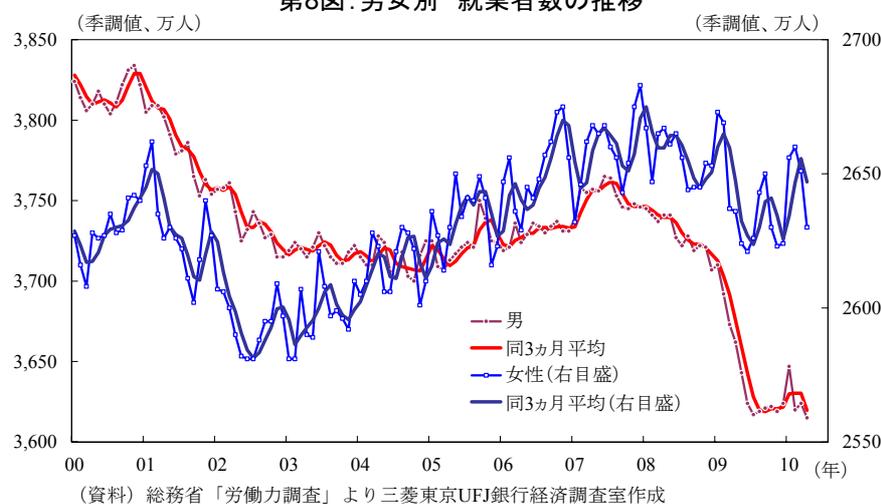
4月は新規求人倍率の持ち直しが続く一方、失業率が2ヵ月連続で上昇するなど、雇用環境は改善基調を辿るも、そのペースは緩やかなものに止まっている(第次頁7図)。

第7図:失業率と新規求人倍率の推移



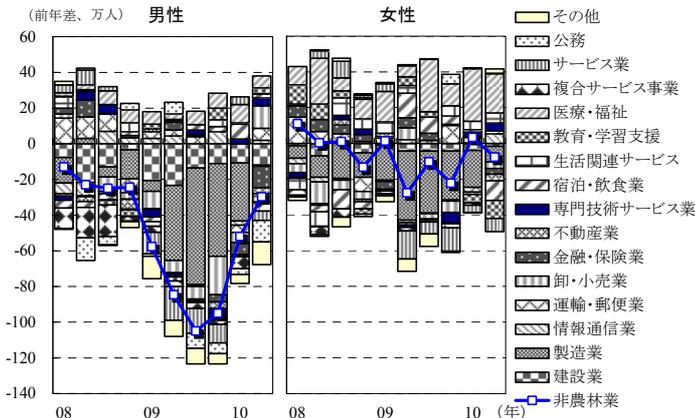
就業者数を男女別で見ると、男性が大幅に落ち込んだまま底這い圏内で推移する一方、女性は月次の振れはあるものの持ち直しの動きを示している（第8図）。4月の失業率の上昇は女性就業者数の減少によるところが大きいですが、均してみると男性の就業者数の低迷が失業率を高止まりさせる要因となっている。

第8図:男女別 就業者数の推移



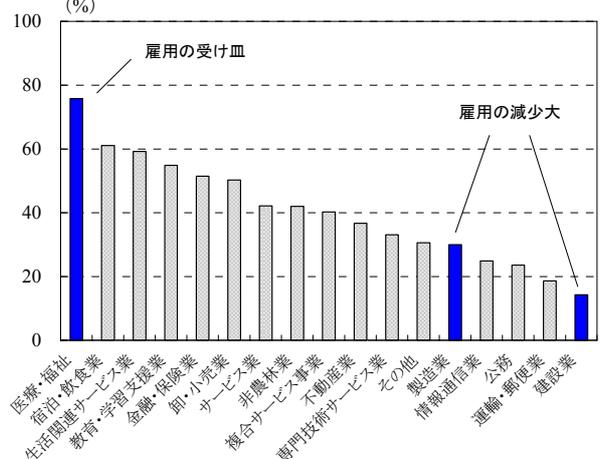
男女の就業者数の差は、業種毎の男女比率の違いが大きく影響している。今回の景気後退局面で雇用が大幅に減少した製造業や建設業は就業者における女性比率が低い反面、雇用の受け皿となった医療・福祉などは女性比率が高い（第次頁9、10図）。このため雇用の減少局面において女性の落ち込みは小さかったほか、持ち直しの動きも男性と比べて明確である。

第9図:業種別 就業者数の推移



(注)2010年4-6月期は、4月単月の値。
 (資料)総務省「労働力調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

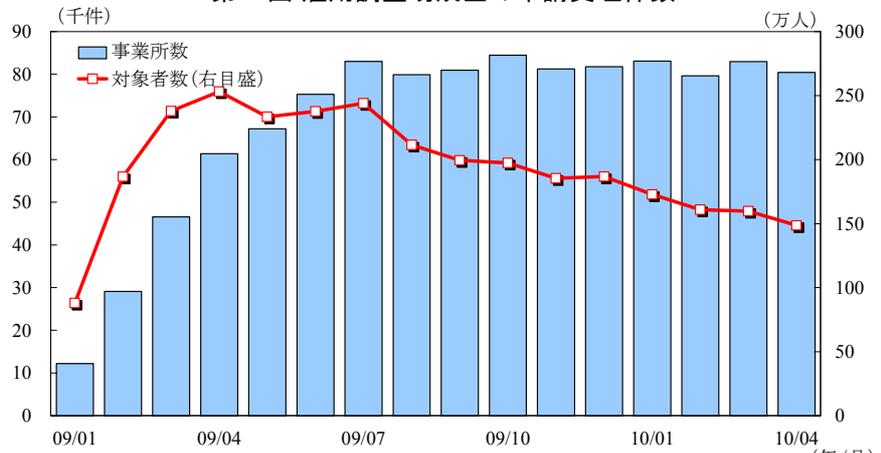
第10図:業種別にみた就業者における女性比率



(資料) 総務省「労働力調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

今後も構造的に労働需要が見込まれる医療・福祉といった業種で雇用は増加の動きが継続するとみられる。一方で、雇用調整助成金の申請件数が150万人程度あるなか(第11図)、雇用が大幅に減少している製造業などでは依然として雇用過剰感は強く、雇用回復には暫く時間を要するとみる。このため、雇用環境は引き続き女性を中心に改善の動きが継続するものの、改善ペースは緩やかなものに止まろう。

第11図:雇用調整助成金の申請受理件数

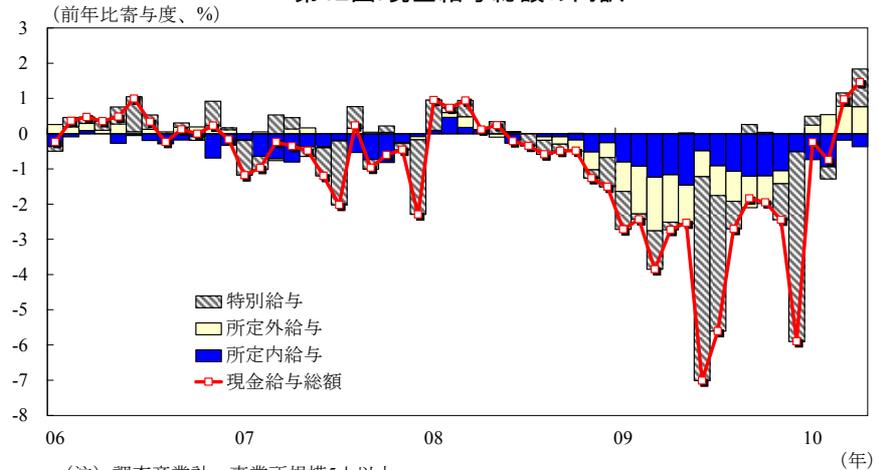


(資料) 厚生労働省「雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

賃金は2ヵ月連続
 で前年比プラス

一方、4月の賃金(現金給与総額)は、前年比+1.5%と2ヵ月連続で前年の水準を上回った(第12図)。内訳をみると、所定内給与(同▲0.4%)は依然としてマイナス圏内で推移したが、所定外給与(前年比+11.3%)や特別給与(同+50.0%)の増勢が続き全体を押し上げた。先行きについても、所定外労働時間の増加と企業業績の回復が見込まれるため、所定外給与と特別給与を中心に賃金は回復基調が継続しよう。

第12図:現金給与総額の内訳



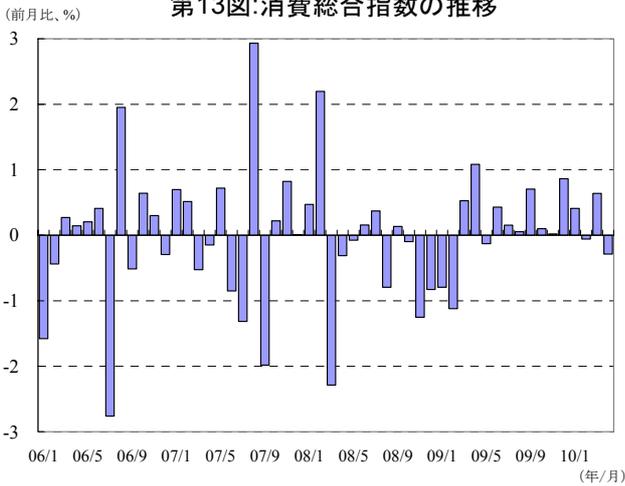
(注) 調査産業計、事業所規模5人以上。
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

②個人消費

4月の個人消費は反動により減少

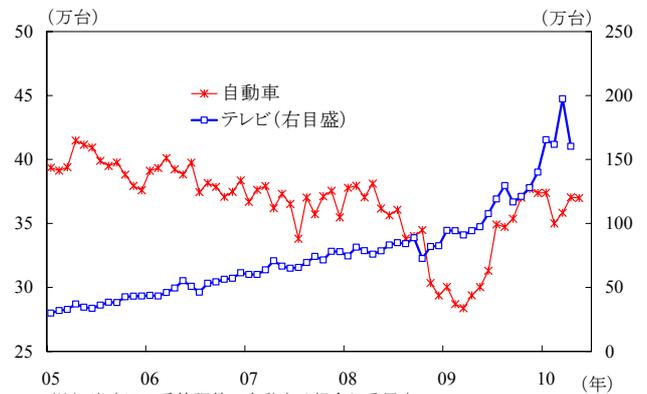
個人消費は、政府の消費刺激策を受けて増加基調で推移している。4月の消費総合指数は前月比▲0.3%と昨年2月以来の減少幅となったものの（第13図）、これは前月の反動によるところが大きい。4月から薄型テレビのエコポイント支給対象機種が減少することになったため、駆け込みによって3月の薄型テレビ販売は大きく押し上げられ、その反動が4月に現れた（第14図）。

第13図:消費総合指数の推移



(資料) 内閣府「消費総合指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図:自動車・テレビの販売台数の推移

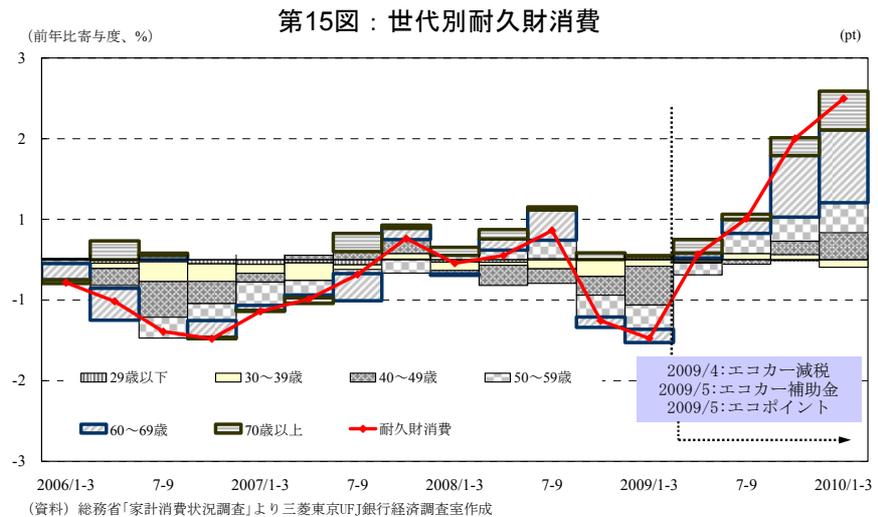


(注) 当室にて季節調整。自動車は軽含む乗用車。テレビは国内出荷実績を便宜的に使用。
 (資料) 日本自動車工業会「新車登録台数・軽自動車販売台数」、電子情報技術産業協会「民生用電子機器国内出荷統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

政府の消費刺激策は、エコカー補助金は今年9月まで、エコポイント制度は今年12月まで実施されるが、足元、これらによる消費押し上げ効果が弱まりつつある可能性には注意を要する。自動車販売台数は昨年末以降、月間30万台後半で頭打ちとなっている（前掲第14図）。

シニア層に支えられた個人消費の回復

耐久財消費の動向をみると、足元までの伸びを牽引してきたのは 60 代以上のシニア層であり、50 代以下の世代の寄与は小さい（第 15 図）。政府の消費刺激策は、経済的に比較的安定しているシニア層に積極的に活用された一方、雇用・所得面の不安が残る現役世代の消費押し上げにはそれほど結びついていない模様である。また、年金等が主たる収入源であるシニア層については今後の所得の伸びは期待できないため、消費刺激策の効果が一巡すれば消費の伸びも鈍化が予想される。



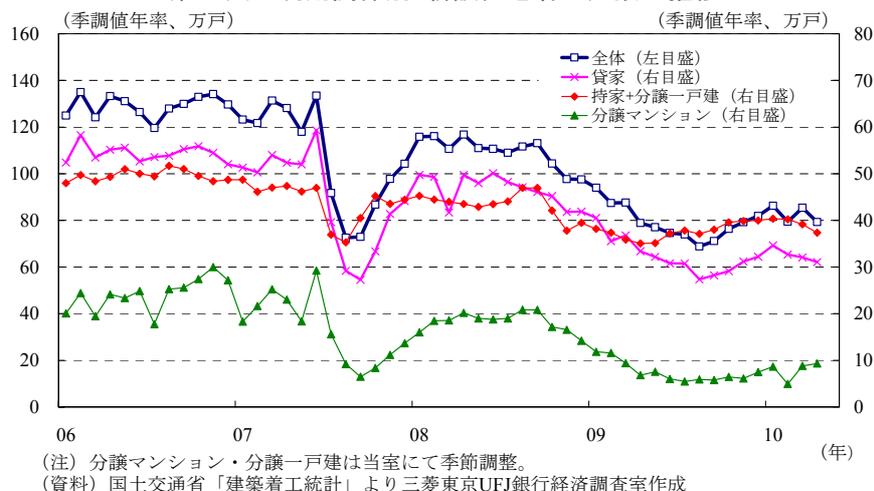
目先については、6月に子ども手当の第1回支給が開始されたことが消費押し上げ要因として期待されるが、より長い目で見た場合は、現役世代の雇用・所得動向が鍵を握ろう。足元の雇用・所得環境は方向としては改善に向かっているが、そのペースは緩慢であり、消費の牽引力が高まるには今しばらく時間を要する公算が大きい。また、株安・円高がマインドの悪化を通じて消費を下押しする可能性もある。消費刺激策の効果一巡後の消費については、下振れリスクを警戒しておく必要がある。

③住宅投資

分譲マンションに持ち直しの兆しがあるものの、住宅投資全体としては足踏み状態

足元の住宅投資は足踏み状態となっている。4月の新設住宅着工戸数は季節調整値で年率79.3万戸（前月比▲7.2%）と80万戸前後での一進一退の動きが続いた。利用関係別にみると、分譲マンションに持ち直しの兆しがみられるが、貸家や持家+分譲一戸建てが3ヵ月連続で減少し、着工全体を押し下げた（第16図）。

第16図：利用関係別 新設住宅着工戸数の推移

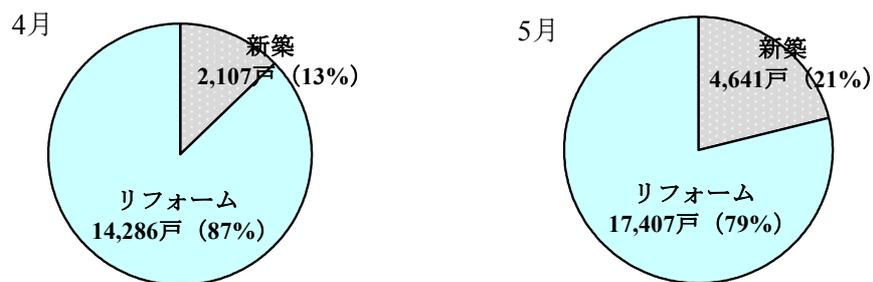


貸家は供給過剰感解消にしばらく時間を要することや住宅ローン減税の対象外であることなどが着工を下押ししている。持家や分譲一戸建ては、低金利や減税など下支え要因はあるものの、3、4月に失業率が2ヵ月連続で上昇したことにみられるように、雇用・所得環境の改善ペースが緩やかであることが重しになっているとみる。また、2009年以降控除額が拡大された住宅ローン減税の効果が逡減してきた可能性も考えられる。一方、底這いで推移してきた分譲マンションは都心部での契約率の回復とともに在庫調整が進みつつあるが、販売価格は高止まりしており、依然として完成在庫戸数も高水準であることから、着工の改善は当面勢いを欠くものとなる。

住宅取得支援策の下支えはあるが、低水準での推移が続く

先行き、住宅着工は、取得支援策による下支えはあるものの、力強い回復は期待しにくい。2010年3月より開始された住宅エコポイントは申請の大半がリフォーム向けであり、4月の新築物件向けの申請件数は2,107件(5月は4,641件)で、4月の新設着工戸数66,053戸(季節調整値)に対する割合は比較的小さく、着工の押し上げ効果は限定的と考えられる(第17図)。また、今後も雇用・所得環境の回復ペースは緩慢なものに止まると見込まれ、住宅着工は低水準での推移となる。

第17図：住宅エコポイント実施状況



(資料) 住宅エコポイント事務局「住宅エコポイントの実施状況について」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(4) 物価

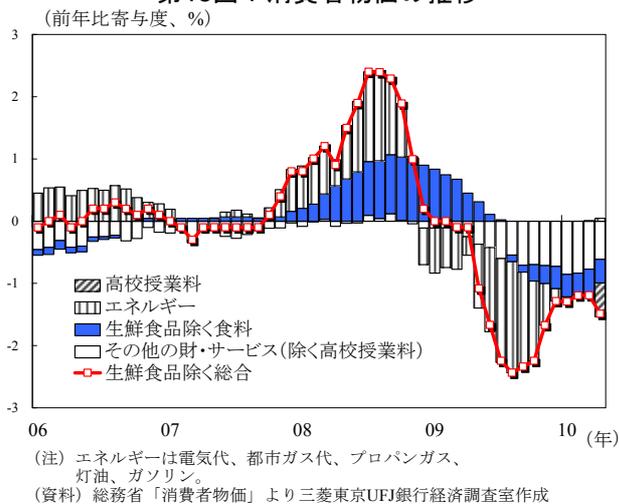
高校授業料を除けば、原油価格の上昇によりコア CPI の下落幅は縮小

4月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、いわゆるコア CPI）は前年比▲1.5%となった（第18図）。前月（同▲1.2%）からマイナス幅は拡大したが、高校授業料無償化によって▲0.54%pt押し下げられている為、その影響を除いてみれば前年比▲1.0%と前月からマイナス幅は縮小した計算となる。高校授業料を除いた品目では、ガソリンや灯油といったエネルギーや外国パック旅行がコア CPI のマイナス幅縮小に寄与しており、4月までの原油価格の上昇が消費者物価に波及した。

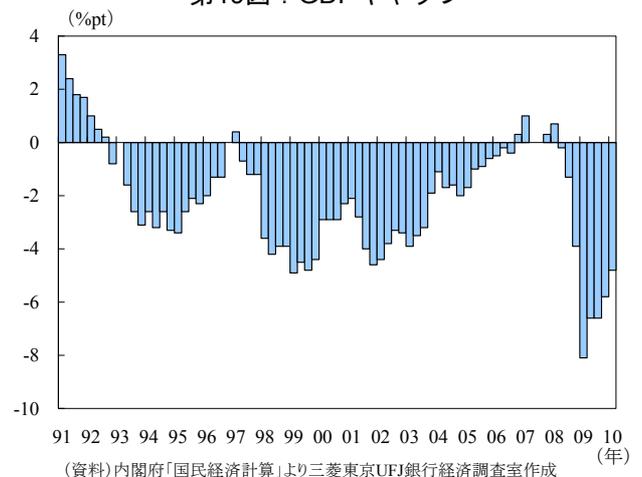
資源価格の上昇とデフレギャップの縮小から、デフレ圧力は徐々に緩和する見込み

足元、欧州のソブリン問題を受けて原油価格を始めとする資源価格は弱含んでいるものの、今後、新興国を中心とする世界経済の回復を背景に資源価格は上昇基調が継続しよう。こうした川上からの物価上昇圧力が高まる一方で、デフレギャップの縮小が進むことから、CPI の下落圧力は徐々に緩和していく展開を予想する（第19図）。もっとも、デフレギャップの完全な解消には時間を要することから、CPI が上昇に転じるのは2011年前半頃となろう。

第18図：消費者物価の推移



第19図：GDPギャップ



2. 金融

(1) 金融政策

日銀は「成長基盤強化を支援するための資金供給」の導入を決定

日銀は、デフレ脱却に向けて中央銀行としての貢献を続ける方針を掲げており、6月14-15日の金融政策決定会合では、「成長基盤強化を支援するための資金供給」の導入を決定した。本措置は、日本経済の成長基盤強化に向けた融資・投資の取り組みを行う民間金融機関に対し、日銀が低利で資金を供給するものである（次頁第2表）。

第2表：成長基盤強化支援に向けた資金供給

【概要】

資金供給方式	共担オペ方式 四半期に1回のペースで新規貸付実施
導入期間	受付開始：2010年8月末 貸付受付期限：2012年3月末
貸付期間	原則1年 3回まで借り換え可能(最長4年)
貸付利率	貸付時の無担保コール翌日物
貸付総額	3兆円
対象先毎の貸付額	1,500億円 当該金融機関の対象分野向け融資・投資実績の範囲内

【対象分野】

① 研究開発	⑩ 高齢者向け事業
② 起業	⑪ コンテンツ・クリエイティブ事業
③ 事業再編	⑫ 観光事業
④ アジア諸国等における投資・事業展開	⑬ 地域再生・都市再生事業
⑤ 大学・研究機関における科学・技術研究	⑭ 農林水産業、農商工連携事業
⑥ 社会インフラ整備・高度化	⑮ 住宅ストック化支援事業
⑦ 環境・エネルギー事業	⑯ 防災対策事業
⑧ 資源確保・開発事業	⑰ 雇用支援・人材育成事業
⑨ 医療・介護・健康関連事業	⑱ 保育・育児事業

(資料) 日本銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

本資金供給策の効果は未知数

本措置は、日銀が「異例の業務」(6月15日の総裁記者会見)と位置付ける施策であり、意欲的な取り組みと評価できるものの、実際にどの程度の効果を発揮するかは未知数である。資金供給総額は3兆円とされているが、これは民間金融機関の貸出及び社債・株保有残高の合計である471兆円(2010年4月平残)と比べて小規模にとどまる。通常の量的緩和とは違い、企業の資金需要の掘り起こしを狙ったものと考えられる。近年、企業の設備投資はキャッシュフロー内に抑制されており、本措置が企業の投資インセンティブ転換の呼び水となるか、注目される場所である。

もともと本措置は、中央銀行の取り組みとしてはかなり踏み込んだものだが、あくまで民間に対する側面支援的なものと捉えられるべきであり、過度の期待は禁物であろう。日銀自身が言うように、潜在成長率や生産性の向上には「民間経済主体の果たす役割が大きい」(6月の金融政策決定会合声明文より)。デフレ脱却に向けては、民間部門のイノベーションや成長戦略の実行こそが求められる。

(2) 長期金利

「質への逃避」により長期金利は低下

欧州ソブリン問題等を受けた「質への逃避」の動きから、長期金利は低下しており、足元の新発10年国債利回りは1.2%前半と昨年12月以来の低水準で推移している(次頁第20図)。金利低下は、より短い年限で一段と顕著であり、5年物国債の利回りは0.4%前後と約7年ぶりの低水準にある。国際金融・資本市場の動揺を受けて、欧米を中心とする先進国中銀の出口戦略が後ずれするとの観測が強まり、金融政策の影響を受けやすい中期ゾーンの利回りに対して強い低下圧力が働いた。

第20図：長期金利の推移



長期金利は当面、
低水準での推移が
続く公算

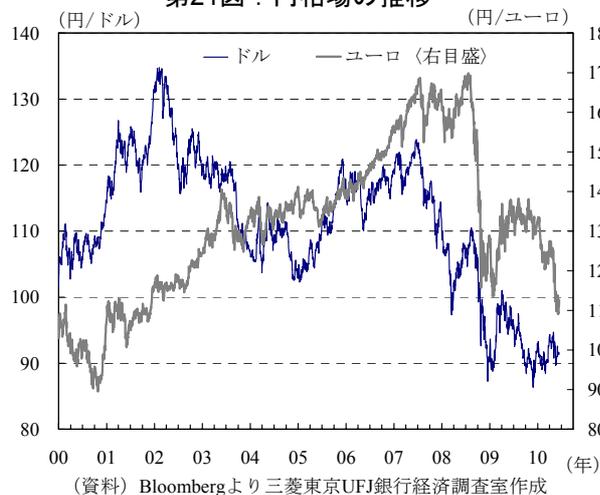
欧州のソブリン問題は足元、小康状態に入りつつあるようにもみえるが、引き続き予断を許さない状況にある。また、日本国内の要因として、設備投資の持ち直しが緩慢であることなど民間資金需要の弱さを反映した国債市場への資金流入が見込まれる。長期金利は当面、低水準での推移が続く公算が大きい。

(3) 為替

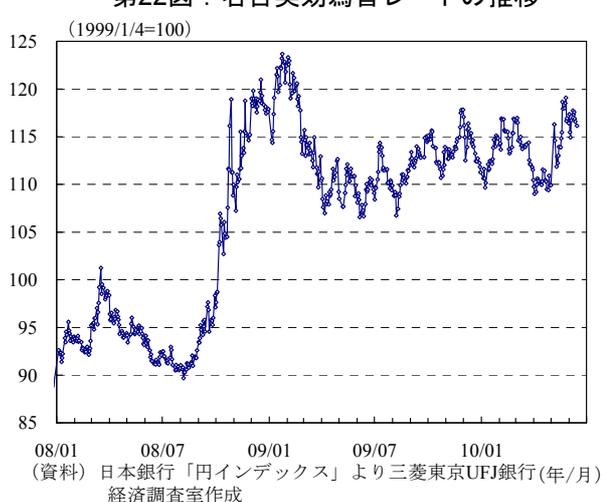
対ユーロで 2001
年以來の円高に

外為相場では、欧州ソブリン問題等を背景とするリスク回避の動きが円高圧力となっている。特に対ユーロで円高が進行しており、6月7日には一時1ユーロ=108.08円と2001年11月以來の水準まで上昇した(第21図)。また対ドルでは、5月末にかけて一旦1ドル=90円を割り込み、その後も1ドル=91円前後で推移している。その他の通貨に対しても全般的に円高が進んだため、名目実効レートは、一時2009年2月以來の水準まで上昇している(第22図)。

第21図：円相場の推移



第22図：名目実効為替レートの推移



菅新首相は円安論者とみられているが、影響は限定的

菅新首相は、財務相時代の円安期待発言から円安論者とみられているが、最近の為替に関する発言は控えめなものにとどまっているため、今後の相場に大きな影響を与える可能性は小さいとみる（第3表）。むしろ当面は、欧州ソブリン問題がくすぶり続けることによって円高に振れるリスクを警戒する必要がある。

第3表:菅首相の為替に関する発言

- ・もう少し円安に進めばいいと考えている。経済界では1ドル=90円台半ばが貿易との関係で適切との見方が多い。(1/17 記者会見)
- ・(為替相場は)マーケットが決めること。(4/12 日本外国特派員協会での講演)
- ・(為替の)あまりに激しい乱高下は望ましくない(5/7 記者会見)
- ・行き過ぎた円高になるのは望ましくない。(5/21 記者会見)

(資料) 各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 岩岡 聰樹（総括） toshiki_iwaoka@mufg.jp
高山 真（財政・金融） shin_takayama@mufg.jp
石丸 伸二（企業・雇用所得・物価） shinji_ishimaru@mufg.jp
西村 実季子（個人消費・住宅） mikiko_nishimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)
2010年6月18日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、 []内は前年実績]

	2008年度	2009年度	2009年			2010年	2010年				
			4-6	7-9	10-12	1-3	1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 3.7	▲ 2.0	6.9 (▲ 5.7)	0.4 (▲ 5.2)	4.6 (▲ 1.1)	5.0 (4.6)	***	***	***	***	***
全産業活動指数	▲ 4.5		1.1 (▲ 9.3)	1.1 (▲ 7.0)	0.1 (▲ 3.7)	1.3 (3.6)	3.4 (1.9)	▲ 2.3 (4.1)	▲ 0.8 (4.7)		
鉱工業生産指数	▲ 12.7	▲ 8.9	6.5 (▲ 27.4)	5.3 (▲ 19.4)	5.9 (▲ 4.3)	7.0 (27.5)	4.3 (18.9)	▲ 0.6 (31.3)	1.2 (31.8)	1.3 (25.9)	
鉱工業出荷指数	▲ 12.6	▲ 8.4	5.0 (▲ 27.3)	5.8 (▲ 18.8)	5.9 (▲ 3.3)	7.2 (26.5)	4.5 (20.1)	▲ 0.2 (29.0)	2.0 (29.9)	1.4 (27.1)	
製品在庫指数	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 3.9 (▲ 10.3)	▲ 1.8 (▲ 12.1)	▲ 1.5 (▲ 14.6)	1.1 (▲ 6.0)	1.1 (▲ 12.3)	1.6 (▲ 7.5)	▲ 1.6 (▲ 6.0)	0.6 (▲ 3.4)	
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	121.9	120.4	136.4 [103.0]	124.3 [107.3]	114.7 [123.4]	106.2 [149.6]	108.0 [148.9]	108.3 [154.6]	102.3 [145.2]	103.5 [140.3]	[140.3]
国内企業物価指数	3.1	▲ 5.2	▲ 1.3 (▲ 5.5)	0.1 (▲ 8.2)	▲ 0.8 (▲ 5.2)	0.3 (▲ 1.7)	0.1 (▲ 2.2)	0.1 (▲ 1.6)	0.2 (▲ 1.3)	0.5 (▲ 0.1)	0.1 (0.39)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	1.2	▲ 1.6	0.0 (▲ 1.0)	▲ 0.4 (▲ 2.3)	▲ 0.2 (▲ 1.8)	▲ 0.6 (▲ 1.2)	▲ 0.1 (▲ 1.3)	0.2 (▲ 1.2)	0.0 (▲ 1.2)	▲ 0.5 (▲ 1.5)	
稼働率指数 (2005年=100)	88.7	80.0	71.8 [104.0]	77.0 [100.4]	81.8 [87.1]	90.3 [65.4]	90.1 [70.5]	90.1 [62.7]	90.6 [63.1]	90.6 [68.8]	[72.8]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 14.1	▲ 20.6	▲ 5.6 (▲ 33.4)	▲ 0.7 (▲ 27.3)	1.1 (▲ 14.0)	2.9 (▲ 1.8)	▲ 3.1 (▲ 1.1)	▲ 3.8 (▲ 7.1)	5.4 (1.2)	4.0 (9.4)	
製造業	▲ 22.4	▲ 27.8	6.3 (▲ 47.0)	▲ 6.6 (▲ 45.7)	16.2 (▲ 17.3)	13.6 (29.0)	3.6 (34.3)	4.4 (37.2)	3.1 (21.5)		
非製造業 (除く船舶、電力)	▲ 6.8	▲ 15.8	▲ 11.0 (▲ 23.7)	3.7 (▲ 12.0)	▲ 7.0 (▲ 10.8)	▲ 3.4 (▲ 15.1)	▲ 11.7 (▲ 18.3)	▲ 3.7 (▲ 23.4)	12.6 (▲ 8.0)		
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 17.6	▲ 24.3	▲ 13.1 (▲ 41.4)	0.6 (▲ 34.4)	4.9 (▲ 21.4)	14.3 (5.84)	3.4 (▲ 7.1)	12.2 (11.26)	0.1 (11.0)	4.4 (30.0)	
建設受注	▲ 12.3	▲ 14.2	(▲ 31.4)	(▲ 25.4)	(▲ 18.4)	(18.7)	(15.7)	(▲ 20.3)	(42.3)	(▲ 25.0)	
民需	▲ 19.0	▲ 15.3	(▲ 36.0)	(▲ 27.2)	(▲ 20.4)	(29.9)	(9.5)	(▲ 20.2)	(75.3)	(▲ 31.3)	
官公庁	23.5	▲ 11.1	(▲ 14.5)	(3.1)	(▲ 21.4)	(▲ 10.5)	(13.7)	(▲ 12.8)	(▲ 14.3)	(▲ 18.9)	
公共工事請負金額	0.1	4.9	(13.0)	(11.2)	(6.3)	(▲ 11.8)	(▲ 3.8)	(▲ 8.8)	(▲ 16.0)	(▲ 0.1)	(▲ 5.9)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	103.4 (0.3)	77.8 (▲ 25.4)	76.9 (▲ 31.9)	71.3 (▲ 35.8)	79.1 (▲ 20.9)	83.7 (▲ 6.6)	86.3 (▲ 8.1)	79.4 (▲ 9.3)	85.4 (▲ 2.4)	79.3 (0.6)	
新設住宅床面積	(▲ 2.3)	(▲ 21.5)	(▲ 29.3)	(▲ 31.7)	(▲ 15.1)	(▲ 3.4)	(▲ 3.4)	(▲ 8.0)	(1.0)	(5.7)	
小売業販売額	▲ 1.1	▲ 0.4	(▲ 2.8)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(3.8)	(2.3)	(4.2)	(4.7)	(4.9)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 2.8	1.0	0.0 (▲ 2.3)	0.8 (▲ 2.3)	0.5 (▲ 3.2)	0.0 (▲ 3.2)	▲ 1.3 (1.7)	▲ 1.6 (▲ 0.5)	5.9 (4.4)	▲ 6.3 (▲ 0.7)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	73.3	74.7	74.0 [74.3]	74.7 [73.8]	74.5 [71.9]	74.4 [74.0]	73.5 [72.8]	72.2 [74.9]	78.1 [75.0]	72.7 [74.9]	[72.1]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 7.0	▲ 8.5	0.1 (▲ 18.2)	1.9 (▲ 14.9)	2.8 (▲ 7.7)	5.0 (10.0)	3.3 (4.4)	0.3 (11.4)	0.9 (14.5)	1.1 (11.9)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲ 1.1	▲ 3.3	(▲ 4.7)	(▲ 3.6)	(▲ 4.1)	(0.0)	(▲ 0.2)	(▲ 0.7)	(1.0)	(1.6)	
常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	29076.0	▲ 77894.3	▲ 96970.8 [72,912.0]	▲ 106546.5 [65,668.3]	▲ 109742.7 [49,422.3]	1682.9 [▲ 71,698.8]	▲ 6870.6 [▲ 62,174.6]	5834.7 [▲ 73,535.8]	6084.6 [▲ 79,386.1]	3912.2 [▲ 82,890.6]	[▲ 104,334.8]
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.78	0.45	0.46 [0.94]	0.43 [0.86]	0.43 [0.74]	0.47 [0.59]	0.46 [0.65]	0.47 [0.58]	0.49 [0.53]	0.48 [0.48]	[0.46]
完全失業率 (実数、季調済、%)	4.1	5.2	5.1 [4.0]	5.4 [4.0]	5.2 [4.1]	4.9 [4.5]	5.0 [4.2]	4.9 [4.4]	5.0 [4.8]	5.2 [5.0]	[5.1]
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	25.6	39.9	37.7 [32.4]	42.4 [28.5]	36.7 [19.8]	42.8 [21.6]	38.8 [17.1]	42.1 [19.4]	47.4 [28.4]	49.8 [34.2]	47.7 [36.7]
企業倒産件数 (実数、件数)	16,146 (12.3)	14,732 (▲ 8.7)	3,954 (3.2)	3,782 (▲ 6.2)	3,529 (▲ 13.2)	3,467 (▲ 17.7)	1,063 (▲ 21.8)	1,090 (▲ 17.2)	1,314 (▲ 14.5)	1,154 (▲ 13.1)	1,021 (▲ 15.1)

2. 国際収支

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績]

	2008年度	2009年度	2009年			2010年	2010年				
			4-6	7-9	10-12	1-3	1月	2月	3月	4月	5月
通関輸出	▲16.4	▲17.1	(▲38.6)	(▲34.4)	(▲8.0)	(43.3)	(40.9)	(45.3)	(43.5)	(40.4)	
価格	▲3.3	▲7.0	(▲8.0)	(▲12.6)	(▲6.5)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.3)	(0.6)	
数量	▲14.3	▲9.9	(▲33.2)	(▲24.9)	(▲1.2)	(43.8)	(41.3)	(45.9)	(43.9)	(39.5)	
通関輸入(円建)	▲4.1	▲25.2	(▲39.9)	(▲39.5)	(▲20.9)	(18.9)	(8.9)	(29.5)	(20.6)	(24.2)	
価格	0.6	▲18.5	(▲24.2)	(▲30.8)	(▲16.4)	(5.0)	(6.6)	(5.4)	(3.2)	(5.6)	
数量	▲5.7	▲7.3	(▲20.7)	(▲12.6)	(▲5.0)	(13.1)	(2.2)	(23.0)	(16.9)	(17.6)	
経常収支(億円)	123,362	156,547	32,514	40,888	34,099	49,046	8,998	14,706	25,342	12,421	
貿易収支(億円)	11,589	66,085	11,678	13,431	20,477	20,499	1,972	7,780	10,747	8,591	
サービス収支(億円)	▲20,469	▲18,303	▲6,926	▲4,278	▲4,797	▲2,302	▲1,599	▲847	144	▲4,255	
資本収支	▲173,053	▲123,387	▲20,730	▲28,076	▲17,250	▲57,331	▲5,112	▲14,767	▲37,452	493	
外貨準備高(百万ドル)	1,018,549	1,042,715	1,019,175	1,052,598	1,049,397	1,042,715	1,053,070	1,051,079	1,042,715	1,046,873	1,041,318
対ドルレート(期中平均)	100.46	92.80	97.27	93.61	89.68	90.65	91.16	90.28	90.52	93.38	91.74

3. 金融

	2008年度	2009年度	2009年			2010年	2010年					
			4-6	7-9	10-12	1-3	1月	2月	3月	4月	5月	
コール・レート (無担保翌日物)	0.363	0.102	0.103 [0.507]	0.103 [0.501]	0.104 [0.333]	0.098 [0.110]	0.096 [0.120]	0.101 [0.111]	0.097 [0.100]	0.093 [0.104]	0.091 [0.102]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.805	0.516	0.579 [0.844]	0.543 [0.854]	0.498 [0.831]	0.443 [0.693]	0.452 [0.722]	0.442 [0.707]	0.434 [0.649]	0.396 [0.602]	0.388 [0.572]	
新発10年国債利回り (末値)	1.438	1.353	1.420 [1.642]	1.338 [1.472]	1.317 [1.347]	1.337 [1.293]	1.315 [1.270]	1.300 [1.270]	1.395 [1.340]	1.280 [1.430]	1.260 [1.480]	
都銀貸出約定平均金利 (前期・月比増減)	1.619	1.449	1.523 (▲0.096)	1.510 (▲0.013)	1.478 (▲0.032)	1.449 (▲0.029)	1.469 (▲0.009)	1.461 (▲0.008)	1.449 (▲0.012)	1.442 (▲0.007)		
日経平均株価 (225種・末値)	8,110	11,090	9,958 [13,481]	10,133 [11,260]	10,546 [8,860]	11,090 [8,110]	10,198 [7,994]	10,126 [7,568]	11,090 [8,110]	11,057 [8,828]	9,769 [9,523]	
M2平残	(2.1)	(2.9)	(2.6)	(2.8)	(3.3)	(2.8)	(3.0)	(2.7)	(2.7)	(2.9)	(3.1)	
広義流動性平残	(0.1)	(0.8)	(0.0)	(0.5)	(1.4)	(1.2)	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(1.6)	(2.0)	
貸出資金吸収動向												
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.4)	(0.8)	(2.9)	(1.8)	(0.2)	(▲1.6)	(▲1.5)	(▲1.5)	(▲1.9)	(▲1.8)	(▲2.0)
	銀行計	(2.7)	(0.8)	(3.1)	(1.9)	(0.1)	(▲1.8)	(▲1.7)	(▲1.6)	(▲2.0)	(▲1.9)	(▲2.1)
	都銀等	(1.9)	(▲0.4)	(2.5)	(0.8)	(▲1.3)	(▲3.5)	(▲3.4)	(▲3.3)	(▲3.7)	(▲3.4)	(▲3.9)
	地銀	(3.9)	(2.4)	(4.4)	(3.4)	(1.8)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)	(0.0)
	地銀II	(2.4)	(1.3)	(1.8)	(1.7)	(1.3)	(0.3)	(0.8)	(0.8)	(▲0.6)	(▲0.2)	(▲0.5)
信金	(0.9)	(0.8)	(1.9)	(1.4)	(0.6)	(▲0.7)	(▲0.4)	(▲0.7)	(▲1.0)	(▲1.1)	(▲1.3)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(1.7)	(2.9)	(2.7)	(3.2)	(3.1)	(2.7)	(3.0)	(2.9)	(2.4)	(2.7)	(3.0)
	都銀	(1.7)	(3.0)	(3.1)	(3.9)	(2.7)	(2.5)	(2.8)	(2.7)	(2.0)	(2.5)	(3.2)
	地銀	(1.9)	(3.1)	(2.7)	(2.8)	(3.7)	(3.3)	(3.3)	(3.2)	(3.3)	(3.3)	(3.3)
地銀II	(1.3)	(1.8)	(1.1)	(1.4)	(2.7)	(2.0)	(2.7)	(2.3)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	

(注) 金利は期中平均値

(資料) 内閣府「国民経済計算」、「機械受注統計」、経済産業省「第三次産業活動指数」、「鉱工業生産」、「商業販売統計」、財務省「通関統計」、「国際収支統計」、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」、「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、国土交通省「建築着工統計」、日本銀行「金融経済月報」、「企業物価指数」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、保証事業協会「公共工事前払金保証統計」等